

多様な事業とパートナーシップ

国際協力への市民参加の推進

市民参加協力

開発途上国と日本に貢献

JICAは、市民による国際協力活動を推進するため、国内のNGO、地方自治体、大学、民間企業などを主なパートナーに「市民参加協力」事業に取り組んでいます。

パートナーとの「対話」や「協働事業」を通して、開発途上国の課題解決に加え、国際協力の経験を通じた国内各地域の課題解決や魅力向上に取り組み、「日本の地域社会の国際化・活性化」への貢献を目指しています。

NGOとの対話

JICAでは、パートナーと時宜に合ったテーマで議論し、相互理解を深めています。年2回、全国規模で「NGO-JICA協議会」を開催しており、ジェンダー主流化や寄附事業、能登半島地震後の復興支援などについて協議しました。特定の課題について学び合い、連携の可能性を追求する「NGO-JICA勉強会」も開催しており、多文化共生やNGOと民間企業の連携について議論しました。JICAの業務の趣旨や方針を説明するとともに、対話によって国際協力の質の向上を図っています。

また、開発途上国25カ国に「NGO-JICAジャパンデスク」を設置し、日本のNGOなどに向け、開発途上国のNGOなどの情報提供やセミナーを行っています。

協働事業

市民の国際協力への参加を促進するため、JICAは、多様化する開発途上国の課題やニーズに対応し、地域

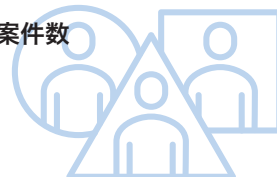


草の根技術協力事業を通じてケニアの児童・若年者の犯罪防止や社会復帰促進に取り組むNGO [写真：特定非営利活動法人ケニアの未来]

草の根技術協力事業の実施案件数

(2002～2023年度)

1,405件



住民の生計向上や改善を目的とした協働事業をNGO、地方自治体、大学、民間企業などを行っています。

国際協力活動の経験が少ない団体とは、JICAへの寄附金が原資の「世界の人びとのためのJICA基金」を活用し、一定の経験がある団体とは「草の根技術協力事業」により、協働事業を実施しています。ケニアの草の根技術協力事業では、地域住民を巻き込んで非行少年・青年の保護観察ボランティアを選ぶ仕組みを導入しました。ケニア側からは、地域住民の理解が深まることで犯罪の防止や社会復帰を促す効果が高くなると評価され、この仕組みを他の地域へと広げる取り組みが行われています。

JICAは、NGOなどがこうした協働事業を実施するための事業マネジメント研修や組織運営能力強化研修なども実施しています。

寄附メニューの拡充

国際協力活動に直接的には参加できない個人や団体、企業などから、JICAは寄附を受け付けています。より多くの機会を提供できるよう、2023年度に寄附金メニューを拡充し、特定の開発課題への取り組みやJICA海外協力隊の応援、外国人材受入れ・多文化共生のための寄附の受け付けも開始しました。また、JICAへの遺贈寄附を安心して行えるよう、複数の金融機関との間で遺言信託業務の紹介などに関する協定を締結しました。

日本国内の国際化・地域社会活性化

地方自治体との協働事業では、水、防災、町づくりといった地方自治体の知見や経験が生かされています。地方自治体にとっても開発途上国での活動や研修員の受け入れなどを通じて、自らの強みの再発見や町おこしにつなげるなど、双方向の学びが生まれています。

またJICAは、全国の国際交流協会などに「国際協力推進員」を配置し、国際協力活動を支援しています。そ

の他、地方自治体にJICA職員が出向し、地方創生や防災・災害復興などに従事しており、2024年の能登半島地震後も石川県庁で外国人被災者支援に協力しました。昨今では、外国人との共生やSDGsの推進などにもJICAのノウハウやネットワークが活用されています。

JICAは地方自治体との協働により開発途上国で新たな価値を共創し、国内に環流させ、日本の国際化・共生社会の構築や地域社会の活性化にも貢献しています。

開発教育

地球ひろば

東京都新宿区の市ヶ谷をはじめ国内に複数ある「JICA地球ひろば」では、「見て、聞いて、さわって」をコンセプトに、体験できる展示を行っています。国際協力の経験を持つ「地球案内人」から説明を受け、「考え、行動に移す」視点、開発途上国の現状や地球規模の課題を学ぶことができます。また他のJICA国内拠点でも、国際協力に関して幅広い情報を提供しています。

JICA地球ひろばでは、2023年11月より国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所、国連UNHCR協会の協力の下、難民をテーマにした企画展を開催しました。期間中計1万1,469人が来場しました。

学校現場での開発教育を推進

世界の開発課題と日本との関係を知り、それを自らの問題として捉え、主体的に考える力や解決に向け行動



難民企画展「想像していなかった今日を生きる」をJICA地球ひろばで開催。来場者は難民の道のりを疑似体験することができる

する力を養うため、JICAは開発教育を推進しています。具体的には、教育委員会や学校関係者と協力し、教員向けの研修やセミナー、教材の制作・提供、国際協力エッセイコンテスト、国際協力出前講座などを行っています。

JICAでは2023年10月から、教室と開発途上国をオンラインでつなぎ、現地のリアルを学校現場へ届ける「オンライン出前講座」を新たに開始しました。

講師は開発途上国で活動中の海外協力隊員やJICA職員が務め、現地の生活や活動の様子、人々との交流、日本とその国の違いや共通点を、臨場感あふれる形で日本の児童や生徒に紹介する取り組みです。

JICA地球ひろば（市ヶ谷）の来館者数
（2006～2023年度）

249万 9,622人

